

納税環境整備に関する専門家会合 関連資料

〔平 30.10.24
実 1 - 2〕

仮想通貨の意義及び 当協会自主規制規則に関して

平成30年10月24日
一般社団法人 日本仮想通貨交換業協会



I 仮想通貨の意義

1. 仮想通貨の本質的価値

IT 2.0

- インターネットは通信網からデータ網へ
- データがネット上で蓄積・管理されていく時代

データ

- デジタル化が進む中、財産≒データ

ネット上のデータ

- 移転・分割・利用が容易
- 法定通貨に拘らない多様な価値・情報移転の実現

パブリックブロックチェーンネットワーク

- 多様な価値・情報の記録・移転を実現する公共のデータインフラ
ネットワーク上にある分散型データベース（その先鞭がbitcoin）

データインフラの運営コスト

- 担い手・運営者が受け取る報酬や利用料が必要
- 仮想通貨はデータインフラを動かすいわば「燃料」

データ（価値）自体の証明・記録であり、価値変動もある一方で、
改竄性のない、公共（特定利権者がいない）データインフラのネットワーク（集団運用）、
その運用の為の燃料としての仮想通貨はブロックチェーン等の技術と不可分

2. 仮想通貨・ブロックチェーンの具体活用事例（報道ベース）

□自動車

安全運転へのインセンティブや自動運転に要する通信料・電気自動車の充電代金などのペイメントを見据えて、世界的自動車メーカーが仮想通貨発行体と連携或いは独自通貨を検討する流れ。（exメルセデスベンツの独自通貨・フォルクスワーゲンやポッシュとIOTAの連携）

自動車関連のデータの売買に独自通貨を利用し、優良ドライバーが自分のデータを事業者に提供して保険やレンタカーの料金優遇を得たり、自動運転事業者へのデータ売却・活用などをめざすMassVehicleLedgerはシンガポールにてコミッションフリーのライドシェアサービスをローンチするなど、ビジネスレイヤーの拡大も。

□著作権

ネット上のコンテンツをブロックチェーン上に書き込み、著作権を主張できる上、記事への投げ銭や記事そのものの売却・買取を仮想通貨で行う等。中国の著作権ブロックチェーン「原本」から派生したPrimasはシンガポールに本社をおき、個人の書いた記事やブログ投稿を簡単にブロックチェーンに書き込むブラウザを開発、その中での支払いを仮想通貨で行う。

□トークン発行プラットフォーム

世界各地でプラットフォームの開発が進む。ロシアのwaves上には既に18,100種類のトークンがあり、モスクワ証券取引所証券保管振替機関とのパートナーシップを締結。パイオ系の会社が発行した株式とペッグさせたトークンから、現地バーガーキングのクーポンなど様々なトークンが存在。DEX取引所システムも内包。

□地域（国家）通貨

岐阜県高山市・飛騨市・白川村のさるぼぼコイン、会津大学の白虎コインなど国内でもプロジェクトが増加中。地域振興券と同様のものが低コストで導入できるメリットがあり、実証実験多数。海外では、エストニアのestcoin、カリフォルニア州バークレー市によるInitial Community Offeringの構想のほか、ブロックチェーンを用いたプロジェクトを複数国が検討。

□不動産

細分化しての共有やシェア・レンタルと相性がよく、オンラインでの管理プラットフォームを活用し、レンタル料の支払いやその配分を仮想通貨で行う。

□医療

自己の医療データをブロックチェーン上で自分で保管し、提携企業に提供し活用するプロジェクトが多数持ち上がっている（韓国ベースのMediblocによるトークンMED等）

□ソーシャル

ブロックチェーンを利用したSNSサービスが国内外で提供され、コミュニティが育成されている。メッセージングアプリのTelegramはICOのプライベートセールで17億ドルを調達。その他各メッセージングアプリは、送金やサービス利用の代金に仮想通貨決済と相性がよく、各アプリでの実装を進めている。

□契約管理

イーサリアムを始めとして、スマートコントラクトの技術を使い、契約の履行と支払が同時に行われることが可能に。仮想通貨による産業改革の根幹となるコンセプト

□スポーツ・e-sports振興

選手やチームへの投げ銭、支持・育成のための寄付・投票などに仮想通貨を利用する動き

□農業

農家と消費者を直接つなぎ、支払いに仮想通貨を利用することで、コストを削減しようとするプロジェクト等

□広告

動画や広告を見ることで仮想通貨を得ることができるプラットフォーム等。再生回数や広告クリック数のカウントが透明化でき、より効率のよいマーケティング戦略を練ることを可能にする。

□IoT

モノがインターネットにつながり自動的に発注・決済をするにあたり、IoTを活用するためのマイクロペイメントに焦点をあてたIOTAが提携先を増やしている。

□エネルギー

個人が発電した電気の販売・支払に仮想通貨を利用。マイニングへの協力により仮想通貨の分配を受ける等

□エンターテイメント

イーサリアム上のDappsは現在はゲームなどのエンターテイメントが多い。ゲーム内アイテムの売買等に利用できる。

□保険

ブロックチェーン上でデータをやりとりし、保険料の支払いが迅速に行われるサービスの開発が進んでいる。

□トークンエコシステム

楽天・メルカリなどがEコマース・PtoPでの決済手段として仮想通貨を利用する展望を示し、エコシステムの構築・拡大を目指している。

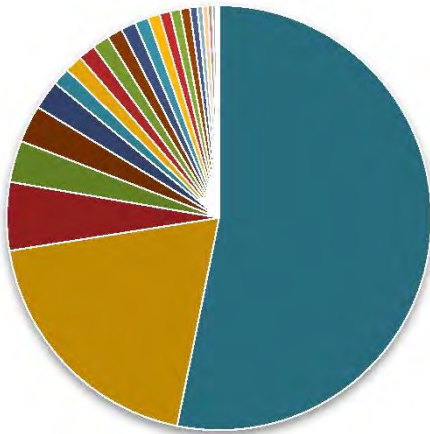
3. 世界的な規模・種類の拡大

仮想通貨全体時価総額

2018年8月31日現在においても
225,466,537,354USD (約2.5兆円)

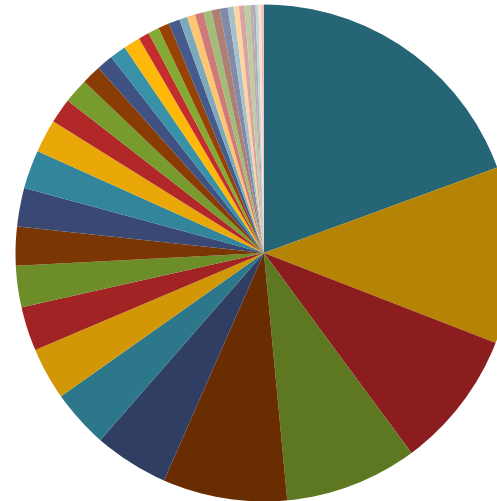


分野別



■ コミュニケーション	\$4,640,447,641
■ プラットフォーム	\$1,688,474,628
■ ファイナンス	\$453,615,006
■ 医療	\$276,868,999
■ 決済	\$247,955,940
■ コマース	\$193,172,700
■ メディア	\$117,510,000
■ AI	\$117,370,000
■ 広告	\$113,700,000
■ ソーシャル	\$112,110,000
■ ゲーム	\$102,872,361
■ ファンド	\$98,920,000
■ エネルギー	\$90,000,000
■ セキュリティ	\$80,060,000
■ アセットマネジメント	\$72,916,240
■ IoT	\$66,508,616
■ 予測市場	\$62,703,450
■ 採用	\$48,724,150
■ エンターテインメント	\$36,580,000
■ 物流	\$34,279,663
■ 不動産	\$28,410,000
■ ギャンブル	\$22,370,000
■ 教育	\$13,900,000
■ 保険	\$7,397,480
■ 音楽・アート	\$1,360,000

国別



■ イギリス	16.29
■ シンガポール	9.65
■ ロシア	7.54
■ スイス	7.24
■ エストニア	6.79
■ オーストラリア	4.07
■ 香港	3.17
■ ケイマン諸島	2.87
■ ジブラルタル	2.41
■ リトアニア	2.26
■ ドイツ	2.11
■ フランス	2.11
■ カナダ	2.11
■ イスラエル	1.81
■ ヴァージン諸島	1.36
■ スペイン	1.36
■ ウクライナ	1.06
■ 中国	0.9
■ ポーランド	0.9
■ パナマ	0.9
■ グルジア	0.6
■ スロベニア	0.6
■ アラブ首長国連邦	0.6
■ アルゼンチン	0.6
■ マン島	0.45
■ リヒテンシュタイン	0.45
■ 台湾	0.45
■ ベルギー	0.45
■ チェコ	0.45
■ コスタリカ	0.3
■ セルビア	0.3
■ オーストリア	0.3
■ ルクセンブルグ	0.3
■ ミャンマー	0.15
■ アンギラ	0.15
■ 韓国	0.15
■ スウェーデン	0.15
■ スロバキア	0.15

データ参照 <https://icowatchlist.com>

各国でパブリックチェーンを土台とした様々な分野のプロジェクト、トークンが展開されつつある
→仮想通貨の種類、市場の拡大
(全世界では数十万種類あるともいわれるなか、国内登録交換業者が扱う仮想通貨は20に留まっている。)

4. 市場の健全な発展を

投機目的が市場多数をしめる日本の健全化の必要性
 仮想通貨発行体への基準設定・法整備・モニタリング
 詐欺・実態的利用価値がない通貨・ホワイトペーパーと整合性のない通貨の排除
 AML対策のための世界的連携

仮想資産のボラティリティに伴い、仮想資産がバブルなのか、一過性のブームのひとつに過ぎないのか、独創的な技術だが役に立たない代物なのか、それとも、インターネットの登場と同様に、金融セクター全体のあり方を一変させ、いずれは不換紙幣に取って代わるような革命的な存在なのかについて、激しい議論が巻き起こっています。

真実は、明らかにこうした極論と極論の間のどこかにあります。私が以前に申し上げたように、仮想資産を真剣に取り合わないのは、賢明ではありません。その可能性を歓迎しつつ、リスクを直視すべきです。

力を合わせ、公共善のためにテクノロジーを活用することで、私たちは仮想資産が秘める力を駆使しつつ、仮想資産の世界から不法行為を締め出し、仮想資産が金融の脆弱性を生み出さないようにすることができます。

《クリスティーヌ・ラガルド IMF専務理事》

出典：IMF Blog 2018/3/13



仮想資産のための公正なアプローチ



仮想通貨のボラティリティは、仮想通貨の健全な発展を妨げる可能性があります。IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

仮想通貨のボラティリティは、仮想通貨の健全な発展を妨げる可能性があります。IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

仮想通貨のボラティリティは、仮想通貨の健全な発展を妨げる可能性があります。IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

仮想通貨のボラティリティは、仮想通貨の健全な発展を妨げる可能性があります。IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。



仮想通貨の質に立ち向かう



仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

仮想通貨の質に立ち向かう

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。

IMFは、仮想通貨の健全な発展を促進するための政策を提言しています。